様式第６号（第７条関係）

［下請負人用］

工　事　名

元 請 負 人

誓　約　書

□ 私　　　□ 当社　　は、

１　下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。

２　下記に該当する者であることを知りながら下請契約又は関連する契約（資材、原材料の購入契約その他の契約）を締結することはしません。

３　契約の相手方が下記に該当する者であることが判明した場合は、契約を解除します。

４　建設工事に係る下請負人を使用する場合は、当該下請負人から誓約書を徴し、元請負人を通じて町に提出します。

５　下記の該当の有無を確認するために、山辺町から役員名簿等の提出を求められたときは、元請負人を通じて速やかに提出します。また、当該役員名簿等が警察に提供されることについて同意します。

６　暴力団の不当な要求には応じません。また、不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報（「110番通報等」）するとともに、町及び元請負人双方に報告します。

７　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

○　役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。）が、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。

○　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に経営に関与していること。

○　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用する等していること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していること。

山辺町長　殿

令和　　　年　　 月　　 日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名 印